

2021年8月2日

## 「I o S - O Pはビジネスの局面へ」 ShipDC・池田靖弘社長、海外展開にも注力



池田靖弘社長

日本海事協会（NK）子会社のシップデータセンター（ShipDC）が展開する、船舶I o Tデータ共有基盤「I o Sオープンプラットフォーム（I o S - O P）」。2018年5月の発足以降、コンソーシアムの会員数、データ登録船舶数ともに順調に拡大している。データ活用事例も複数出てきており、池田靖弘社長は「取り組みが研究段階から、データを具体的に活用するビジネスのフェーズに移っている」と話す。今後の課題には海外展開を挙げ、会員拡大とビジネスマッチングに向けた海外セミナー開催や、海外拠点の運営に向けたパートナー獲得に取り組む方針だ。

池田社長と森谷明事業推進部長、森進ソリューション推進部長に聞いた。

— I o S - O Pの現在の状況は。

「コンソーシアムの会員数は発足当初の47社から65社まで広がった。運航データの登録船舶数は、邦船大手3社の協力で約500隻となる見込みで、データ登録数ではI o Tデータベースとして世界最大級となる。データ活用プラットフォームとしての準備が整い、この膨大なデータをいかに活用し、どのような効果を出すかというフェーズに移行しつつある。造船所や船用メーカーなどのデータ活用の努力・工夫と、そこで生まれたソリューションに対するユーザー

側の適切な対価の、両輪が必要になる」

— 脱炭素化など環境重視の流れもデータ活用の後押しとなる。「IMO（国際海事機関）で就航船燃費規制の発効が決まり、今後は燃費改善効果をデータで証明したり、省エネ付加物・新燃料採用による効果をデータで測定する時代が到来する。データ活用が見込まれ、I o S - O P の活躍の場がさらに広がると考える」

— 具体的なデータの活用の事例も出てきた。

「初の異業種連携としてトピックスなのが、漁業情報サービスセンターの案件。I o S - O P を通じて日本郵船と川崎汽船から船舶データの提供を受け、漁海況の現況把握の精度向上と将来予測に活用する取り組みを開始した。海域データ情報不足が課題となる中、商船が収集する海水温データを役立てようというもの。トライアル結果も高評価で、データを活用したスマート社会『Society（ソサエティ）5.0』の好例とみている」

「造船所による活用事例も出てきた。常石造船がI o S - O P を通じて一部建造船の実運航データの収集を開始したほか、新来島サノヤス造船で建造したバルカーが、新造船の建造時点から就航船の運航データの収集・流通・活用を目的にI o S - O P の全要素を組み込んだ。この2事例の特徴は、データを収集する船上サーバーと、アプリケーションの提供者が別ということ。サーバーから独立してアプリを自由に選択できる点では、スマホと同じだ。これにより海運会社の選択肢が増えるほか、投資を保護するメリットもある」 「こうした分業化を広げるための検討会を7月に立ち上げた。サーバーとアプリの提供者、将来的に提供を狙うオペレーターの計18社が参画している。来年3月までを目標に、連携を図る上でのルールを明確化し、実機での接続確認をテストベッドで行い、最終的には、このハードを積んでいけばこのアプリは繋がる、といった認証を発効できる体制を整えたい。認証があれば、ユーザー側もアプリを選択しやすくなる」

— 今後の課題は。

「会員を22年に85社とする目標を掲げているが、ここに到達するには一段の海外展開が必要。これまでに韓国や英国、デンマーク、シンガポールなどの企業が会員として加入したが、今後セミナーなどを通じてアジア地区に展開を広げ、将来的には欧州とも連携しながら世界展開を進めたい。国際コンソーシアムのスマートマリタイムネットワーク（SMN）などと話を重ねながら、海外事業者に対するアクセスも進める。我々自身が海外に出ていくより、その地域の運営をしてもらおうパートナー探しが当面の活動だ。データ共有船舶についても今後は海外の海運会社に参加して頂き、今後2、3年以内に、700~800隻規模に拡大したい」

— 海外向けセミナーも開催した。

「4月に初めて開催した台湾向けのオンラインセミナーは、再開催を求める声が寄せられるなど手応えを得た。来年には台湾で第2回目とシンガポールで開催したい。セミナーはI o S - O P の認知度向上だけでなく、会員企業と現地企業とのマッチングも狙いだ」 — 船舶データ活用の普及に向けた今後の取り組みは。

「全ての海運会社が、専任のデジタル担当者を置けるわけではなく、デジタルに対してアレルギーや不安感を持っている会社もあるため、困りごとの相談に乗れる体制を整えた。また、

人材教育プログラムも必要と思っており、ビジネス創出に向けたアイデアを競い合う『アイデアソン』のような人材開発にも取り組みたい」

(聞き手：岡部ソフィ満有子)

---

海事プレスに掲載の記事・写真等の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

© Kaiji Press Co., Ltd. All rights reserved.

No reproduction or republication without written permission.